

# 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572 (56) 1212  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の連結業績 (2022年9月1日~2023年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,603	△1.0	△23	—	△33	—	△77	—
2022年8月期	3,641	8.9	△46	—	△42	—	△87	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △77百万円 (—%) 2022年8月期 △87百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△303.76	—	△38.9	△1.0	△0.7
2022年8月期	△336.57	—	△29.8	△1.7	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	4,387	159	3.6	629.39
2022年8月期	2,417	242	10.0	936.68

(参考) 自己資本 2023年8月期 159百万円 2022年8月期 241百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	5	△229	940	1,527
2022年8月期	△152	△25	171	811

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年8月期の配当予想については、現時点で未定であります。

## 3. 2024年8月期の連結業績予想 (2023年9月1日~2024年8月31日)

2024年8月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が難しいことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 2社 (社名) KIRYU JAPAN ホールディングス(株)、輝龍(株)  
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年8月期	295,700株	2022年8月期	288,200株
2023年8月期	43,000株	2022年8月期	30,700株
2023年8月期	256,490株	2022年8月期	258,597株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年9月1日から2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和により、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策の影響、また、地政学リスクが原材料・資材価格やサプライチェーンに与える影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのタイル・石材加工販売事業、総合建材事業、電気通信工事業、土木工事業及び総合改修工事業の主要事業である建築工事関連においては、急激な円安やエネルギー資源の高騰、資材高などの要因が建設費の上昇に繋がっております。タイル・石材加工販売事業においては、入国制限の緩和等に伴って外国人技能実習生の受入を再開しておりますが、依然として人材不足が継続しております。また、総合建材事業においては、建設費低減のためにタイル等の意匠材の使用面積が抑制されるなど引き続き厳しい環境下にあります。首都圏を中心とした再開や大阪万博に向けた近畿圏の再開が進み、需要の拡大が期待されます。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、全国的なデジタルインフラ整備が推進されている一方、各通信キャリアの設備投資がピークアウトを迎えつつあり、モバイル関連工事が減少傾向にあるなど厳しい環境下にあります。

総合改修工事業においては、築年数が15年を超え大規模修繕の周期を迎えるマンション・アパートが増加するため、引き続き大規模修繕市場が活性化することが見込まれております。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は3,603,246千円（前年同期比1.0%減少）、営業損失は23,714千円（前年同期は営業損失46,200千円）、経常損失は33,889千円（前年同期は経常損失42,525千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は77,911千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失87,036千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

（タイル・石材加工販売事業）

売上高は534,141千円（前年同期比8.6%増加）、セグメント損失は13,908千円（前年同期はセグメント利益13,417千円）となりました。

（総合建材事業）

売上高は1,547,199千円（前年同期比1.4%減少）、セグメント利益は21,716千円（前年同期比45.7%減少）となりました。

（電気通信工事業）

売上高は1,373,142千円（前年同期比0.2%減少）、セグメント利益は7,628千円（前年同期比77.0%減少）となりました。

（土木工事業）

売上高は126,331千円（前年同期比36.4%減少）、セグメント損失は1,815千円（前年同期はセグメント損失12,148千円）となりました。

（総合改修工事業）

2023年8月31日にKIRYU JAPAN ホールディングス㈱及び輝龍㈱を連結子会社化し、当連結会計年度末より総合修繕工事業を開始しております。

### （2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,828,476千円で、前連結会計年度末に比べ1,107,915千円増加しております。現金及び預金の増加810,329千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加200,194千円、未成工事支出金の増加70,655千円、電子記録債権の増加59,580千円、完成工事未収入金の減少46,137千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,558,670千円で、前連結会計年度末に比べ861,403千円増加しております。のれんの増加607,287千円、建物及び構築物（純額）の増加102,184千円、土地の増加95,260千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,425,396千円で、前連結会計年度末に比べ563,938千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加217,400千円、短期借入金の増加85,000千円、未成工事受入金の増加81,562千円、工事未払金の増加52,539千円、1年内償還予定の社債の増加40,000千円、支払手形及び買掛金の増加25,540千円、賞与引当金の増加20,597千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,801,766千円で、前連結会計年度末に比べ1,487,531千円増加しております。長期借入金の増加1,320,455千円、社債の増加192,000千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は159,983千円で、前連結会計年度末に比べ82,150千円減少しております。自己株式の取得による減少35,290千円、親会社株主に帰属する当期純損失77,911千円の計上による利益剰余金の減少、新株の発行による資本金の増加10,875千円、同資本剰余金の増加10,875千円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,527,301千円（前連結会計年度末比716,092千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,525千円（前年同期は152,086千円の使用）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加70,331千円、減損損失49,071千円、減価償却費44,852千円、のれん償却額24,477千円、未収入金の減少23,376千円等、主な減少要因は税金等調整前当期純損失78,979千円、棚卸資産の増加額94,665千円、売上債権の増加額47,422千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は229,757千円（前年同期は25,689千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出126,080千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120,704千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入33,180千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は940,324千円（前年同期は171,027千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入1,140,000千円、短期借入金の純増加額85,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出212,137千円、自己株式の取得による支出33,350千円等であります。

（4）今後の見通し

タイル・石材加工販売事業につきましては、外国人技能実習生の受入が進み、労働者不足の解消が見込まれております。また、諸要因により同業他社が減少している環境下において、当社グループは「切る・削る・磨く・接着する」の全ての工程を1つの工場で行える設備を有しているため、床タイル、壁タイル、ノンスリップ加工、建築用石材加工、天然石の加工など、タイル・石材のサイズ・用途の多様なニーズに合わせた加工を短期間でできることから、引き続き堅調な受注・販売が見込まれます。

総合建材事業につきましては、民間投資や新設住宅着工戸数の持ち直し、建物の老朽化による設備の改修工事需要の高まりが見られる一方で、原材料、光熱料及び運賃等の高騰に対し、販売価格や運賃体系の改定に取り組んでおりますが、急激な円安やエネルギー資源高による建設費の高騰も相俟って、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況の中でカタログ作成によるブランディング戦略及び販売体制の強化を中心にを行い、タイルのニーズ向上に貢献してまいります。

電気通信工事事業につきましては、モバイル関連工事が減少するなど厳しい事業環境の中、基地局工事にとどまらず事業領域の拡大、新規顧客の開拓、人財の確保・育成による経営基盤強化を引き続き行ってまいります。

土木工事事業につきましては、これまでの県市からの大規模な公共工事の受注のほか、民間からの工事受注を見込んでおります。当連結会計年度より通信土木工事に参入し、当社グループ企業であるエムエイトアイ㈱との連携を図っており、今後は民間からの通信土木工事の受注を確立して公共工事・民間工事の両立を図り、事業の多角化、収益性向上に努めてまいります。

総合改修工事事業につきましては、総合建材事業同様、改修工事における堅調な需要が見込まれており、当社の強みである特定建設業許可とタイル専門工事の技術により、引き続き利益獲得が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げており、グループ間でのシナジー効果を高め、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

現時点で今後1年間の業績予想を合理的に算定することが難しいことから、次期の業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,183	1,815,512
受取手形、売掛金及び契約資産	110,977	311,172
電子記録債権	6,659	66,239
完成工事未収入金	382,684	336,547
商品及び製品	95,105	110,049
仕掛品	1,372	17,499
未成工事支出金	13,124	83,780
原材料及び貯蔵品	7,149	20,502
前渡金	39,836	26,556
未収還付法人税等	9,315	9,213
その他	50,819	38,158
貸倒引当金	△1,668	△6,758
流動資産合計	1,720,560	2,828,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	82,209	184,394
機械装置及び運搬具 (純額)	23,667	28,132
工具、器具及び備品 (純額)	2,205	2,064
土地	140,080	235,340
リース資産 (純額)	89,433	69,190
有形固定資産合計	337,595	519,122
無形固定資産		
のれん	172,532	779,819
その他	4,952	13,494
無形固定資産合計	177,484	793,314
投資その他の資産		
投資有価証券	38,333	56,195
保険積立金	37,071	30,801
差入保証金	45,150	52,432
繰延税金資産	28,945	58,074
その他	35,766	48,914
貸倒引当金	△3,080	△184
投資その他の資産合計	182,187	246,234
固定資産合計	697,266	1,558,670
資産合計	2,417,827	4,387,146

株式会社ひかりホールディングス (1445)  
2023年8月期 決算短信[日本基準] (連結)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,978	57,519
工事未払金	104,371	156,910
短期借入金	95,000	180,000
1年内償還予定の社債	28,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	190,354	407,754
リース債務	24,348	23,703
未払金	38,064	48,739
未払費用	65,501	68,175
未払法人税等	7,791	9,499
未払消費税等	29,698	38,339
未成工事受入金	168,562	250,125
契約負債	33,133	46,145
預り金	22,251	21,667
賞与引当金	17,868	38,465
その他	4,533	10,352
流動負債合計	861,458	1,425,396
固定負債		
社債	237,000	429,000
長期借入金	949,675	2,270,130
リース債務	69,646	49,665
長期未払金	19,213	14,270
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
固定負債合計	1,314,235	2,801,766
負債合計	2,175,693	4,227,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,035	62,910
資本剰余金	193,967	204,842
利益剰余金	42,381	△26,812
自己株式	△41,975	△77,265
株主資本合計	246,408	163,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,212	△4,628
その他の包括利益累計額合計	△5,212	△4,628
新株予約権	937	937
純資産合計	242,133	159,983
負債純資産合計	2,417,827	4,387,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,641,314	3,603,246
売上原価	2,863,048	2,814,963
売上総利益	778,266	788,282
販売費及び一般管理費	824,466	811,996
営業損失(△)	△46,200	△23,714
営業外収益		
受取利息	127	85
受取配当金	1,654	1,406
受取家賃	4,619	5,799
助成金収入	5,365	1,961
保険解約返戻金	3,200	—
受取保険金	1,619	—
その他	7,254	3,983
営業外収益合計	23,842	13,236
営業外費用		
支払利息	15,647	20,240
その他	4,519	3,171
営業外費用合計	20,167	23,411
経常損失(△)	△42,525	△33,889
特別利益		
固定資産売却益	2,346	2,422
保険積立金解約益	9,371	2,097
国庫補助金受贈益	—	765
その他	475	—
特別利益合計	12,194	5,285
特別損失		
固定資産処分損	1,397	539
固定資産圧縮損	—	765
ゴルフ会員権評価損	5,842	—
減損損失	22,502	49,071
特別損失合計	29,743	50,375
税金等調整前当期純損失(△)	△60,074	△78,979
法人税、住民税及び事業税	18,216	13,765
法人税等調整額	8,745	△14,834
法人税等合計	26,961	△1,068
当期純損失(△)	△87,036	△77,911
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△87,036	△77,911



②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△87,036	△77,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	583
その他の包括利益合計	△369	583
包括利益	△87,406	△77,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,406	△77,327
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	52,035	193,967	129,417	△28,925	346,494	△4,842	△4,842	937	2,420	345,009
当期変動額										
新株の発行										
親会社株主に帰属 する当期純損失（△）			△87,036		△87,036					△87,036
自己株式の取得				△13,050	△13,050					△13,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	△369	△369	—	△2,420	△2,789
当期変動額合計	—	—	△87,036	△13,050	△100,086	△369	△369	—	△2,420	△102,876
当期末残高	52,035	193,967	42,381	△41,975	246,408	△5,212	△5,212	937	—	242,133

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	52,035	193,967	42,381	△41,975	246,408	△5,212	△5,212	937	242,133
会計方針の変更による 累積的影響額			8,718		8,718				8,718
会計方針の変更を 反映した当期首残高	52,035	193,967	51,099	△41,975	255,126	△5,212	△5,212	937	250,851
当期変動額									
新株の発行	10,875	10,875			21,750				21,750
親会社株主に帰属 する当期純損失（△）			△77,911		△77,911				△77,911
自己株式の取得				△35,290	△35,290				△35,290
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	583	583	—	583
当期変動額合計	10,875	10,875	△77,911	△35,290	△91,452	583	583	—	△90,868
当期末残高	62,910	204,842	△26,812	△77,265	163,674	△4,628	△4,628	937	159,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△60,074	△78,979
減価償却費	49,794	44,852
のれん償却額	33,188	24,477
減損損失	22,502	49,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,230	14,782
受取利息及び受取配当金	△1,782	△1,492
支払利息及び社債利息	15,647	21,537
保険積立金解約益	△9,371	△2,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,375	△47,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	293,863	△94,665
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,927	23,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,876	19,484
未払金の増減額 (△は減少)	△48,539	△12,593
未払費用の増減額 (△は減少)	45,543	1,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,113	4,868
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△136,830	70,331
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,323	△13,033
その他	△13,175	7,126
小計	△46,866	31,292
利息及び配当金の受取額	1,498	774
利息の支払額	△15,667	△21,537
法人税等の支払額	△97,966	△14,345
法人税等の還付額	6,915	9,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,086	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,800	33,180
定期預金の預入による支出	△54,170	△126,080
投資有価証券の売却による収入	5,326	302
投資有価証券の取得による支出	△12,351	△14,694
有形固定資産の取得による支出	△8,917	△9,855
保険積立金の解約による収入	24,621	15,488
保険積立金の積立による支出	△5,592	△7,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,704
その他	△5,405	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,689	△229,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,000	85,000
長期借入れによる収入	375,000	1,140,000
長期借入金の返済による支出	△239,738	△212,137
社債の発行による収入	195,927	—
社債の償還による支出	△21,000	△28,000
リース債務の返済による支出	△24,963	△24,942
自己株式の取得による支出	△13,050	△33,350
新株の発行による収入	—	21,750
その他	△16,148	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,027	940,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,748	716,092
現金及び現金同等物の期首残高	817,957	811,208
現金及び現金同等物の期末残高	811,208	1,527,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

従来、総合建材事業においては、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であったため、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。この変更は、当社グループの業容を拡大する中で、より迅速かつ正確に原価を算定することによる利益管理の精緻化及びより適正な期間損益計算を目的としており、工事管理台帳の精緻化によって可能になったものであります。なお、過年度における主に労務費の進捗率に関するデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の未成工事支出金の帳簿価額と、前連結会計年度末における未成工事支出金の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首繰越利益剰余金が8,718千円増加しております。また、従来の方々と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上総利益が8,718千円減少し営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ8,718千円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は34.0円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称（事業内容）：KIRYU JAPANホールディングス(株)（同社グループ会社の経営管理）

(2) 企業結合を行った主な理由

KIRYU JAPANホールディングス(株)及びその子会社輝龍(株)は、関東圏を商圏とし、マンション等のタイルを中心とした改修工事及び大規模修繕工事を主な事業として行っており、当社グループ事業とのシナジー効果、ひいては企業価値の向上を図ることができると判断したものであります。

(3) 企業結合日：2023年5月31日

(4) みなし取得日：2023年8月31日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(6) 取得した議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：現金 781,654千円

取得の原価：781,654千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. のれんの金額

(1) 発生したのれんの金額：690,828千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合修繕工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、総合修繕工事業を営む輝龍㈱を連結子会社化したことに伴い、「総合修繕工事業」セグメントを新たに追加しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	491,849	1,568,431	1,375,669	198,632	3,634,584	6,730	3,641,314
外部顧客への売上高	491,849	1,568,431	1,375,669	198,632	3,634,584	6,730	3,641,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,317	1,051	—	17,550	79,918	△79,918	—
計	553,166	1,569,483	1,375,669	216,182	3,714,503	△73,188	3,641,314
セグメント利益又は損失(△) (注2)	13,417	40,015	33,234	△12,148	74,519	△120,719	△46,200
セグメント資産	461,474	815,878	1,278,863	279,298	2,835,514	△417,687	2,417,827
その他の項目							
減価償却額	18,400	5,545	13,671	1,252	38,870	10,924	49,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,754	8,452	4,281	214	14,702	15,302	30,005

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	534,141	1,547,199	1,373,142	126,331	—	3,580,814	22,432	3,603,246
外部顧客への売上高	534,141	1,547,199	1,373,142	126,331	—	3,580,814	22,432	3,603,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,443	670	—	30,187	—	76,301	△76,301	—
計	579,584	1,547,869	1,373,142	156,519	—	3,657,116	△53,869	3,603,246
セグメント利益又は 損失 (△) (注2)	△13,908	21,716	7,628	△1,815	—	13,620	△37,334	△23,714
セグメント資産	496,385	834,262	1,246,961	284,109	1,100,259	3,961,979	425,167	4,387,146
その他の項目								
減価償却額	18,851	3,859	11,531	619	—	34,861	9,991	44,852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,295	2,742	1,863	2,577	310,079	327,558	—	327,558

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

#### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	936円68銭	629円39銭
1株当たり当期純損失 (△)	△336円57銭	△303円76銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	242,133	159,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	937	937
うち新株予約権 (千円)	(937)	(937)
うち非支配株主持分 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	241,195	159,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	257,500	252,700

(注3) 1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△87,036	△77,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△87,036	△77,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	258,597	256,490

## （重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である輝龍㈱（以下「輝龍」という）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるKIRYU JAPANホールディング㈱（以下「KIRYU HD」という）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年9月1日に実施しております。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称（事業の内容）：輝龍㈱（総合改修工事、タイル（改修）工事、超高压洗浄、特殊注入工事等）

被結合企業の名称（事業の内容）：KIRYU JAPANホールディング㈱（同社グループ会社の経営管理）

#### (2) 企業結合日：2023年9月1日

#### (3) 企業結合の法的形式：

輝龍を吸収合併存続会社、KIRYU HDを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、KIRYU HDは解散いたします。

#### (4) 結合後企業の名称：輝龍株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項：

本合併により、経営資源の集中、ガバナンスの強化を図り、経営効率を向上させることを目的としております。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（当社による重要な借入）

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社㈱ひかり工芸が資金の借入を行うことを決議し、2023年9月25日に実行いたしました。

### 1. 資金用途

運転資金の調達を行うことを目的とし、金融機関からの借入を行うものであります。

### 2. 借入の概要

#### (1) 借入先の名称：岐阜信用金庫

#### (2) 借入金額：80,000千円

#### (3) 借入金利：変動金利

#### (4) 返済期間：7年

#### (5) 担保提供資産：なし

（連結子会社による重要な借入）

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ひかり工芸が資金の借入を行うことを決議し、同社は2023年9月30日に実行いたしました。

### 1. 資金用途

運転資金の調達を行うことを目的とし、金融機関からの借入を行うものであります。

### 2. 借入の概要

#### (1) 借入先の名称：株式会社十六銀行

#### (2) 借入金額：100,000千円

#### (3) 借入金利：固定金利

#### (4) 返済期間：10年

#### (5) 担保提供資産：なし

（連結子会社による社債の発行）

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である輝龍㈱が無担保社債の発行を行うことを決議し、同社は2023年9月30日に実行いたしました。

### 1. 社債の概要

#### (1) 社債の名称：第1回無担保社債（SDCs私募債「グリーン&サポート私募債」）

#### (2) 発行総額：100,000千円

#### (3) 発行価格：額面100円につき100円

#### (4) 利率：年0.73%

#### (5) 払込期日：2023年9月30日

#### (6) 償還期限：2030年9月30日（5年債）

#### (7) 資金用途：事業資金